

平成 30 年度保健事業等の計画案を了承

健康総合対策事業委員会



健康総合対策事業委員会が 11 月 14 日、京都市下京区のヤサカ四条烏丸ビルで開かれた。本会保険者支援部の山村一美部長が「国においては右肩上がりの国民総医療費を抑制すべく『予防』に力を注ぐ意向を感じます一方、日本健康会議において、保険者努力支援制度の重点項目でもある糖尿病重症化予防対策に今年度、全国で 654 市町村が取り組まれたことが明らかになっています」と現況などを説明。「健康増進や予防対策の取り組みにあたりましては現在検討されている平成 30 年度京都府国保運営方針を踏まえ、京都府としても様々な角度から保険者での取り組みの推進を図っていただけると期待しております。連合会といたしましても、本会の事業計画に反映できるように引き続き効率的かつ効果的な支援に努めてまいります」と挨拶した。

人事異動に伴う委員長の後任に宇治田原町介護医療課長の廣島照美氏を選任した後、平成 28 年度国保連合会保健事業等の報告、平成 30 年度国保連合会保健事業等の計画案について事務局から説明があり原案どおり了承された。

平成 30 年度保健事業等の計画案として、被保険者らを対象に京都市と本会との共催による「健康づくり講演会」をはじめ健康教室等の開催や、健康関連機器等の貸し出しなどを積極的に進める一方、保険者に対する事業関係ではデータヘルス計画に基づく個別保健事業の計画・評価等への支援を実施する保健事業支援・評価委員会の開催などを予定している。また、特定健診受診率向上や国保料（税）納入促進を訴える新しい PR ポスターも決めた。